

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月23日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,575	6.4	1,105	8.6	1,104	8.1	758	13.7
28年9月期	2,420	6.2	1,018	9.9	1,020	8.7	667	13.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	125.27	124.67	19.8	24.6	42.9
28年9月期	110.00	109.47	18.6	24.3	42.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	4,591	3,894	84.7	654.37
28年9月期	4,398	3,789	86.1	622.35

(参考) 自己資本 29年9月期 3,890百万円 28年9月期 3,785百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	890	△131	△644	2,813
28年9月期	846	△47	△278	2,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年9月期	—	49.00	—	61.00	110.00	334	50.0	9.3
29年9月期	—	55.00	—	72.00	127.00	381	50.7	9.9
30年9月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		49.3	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、28年9月期及び29年9月期の配当金につきましては、実際の配当額を記載しております。

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,692	4.5	1,117	1.1	1,116	1.1	771	1.7	129.73

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますので、1株当たり当期純利益は当該株式分割を反映し、発行済株式総数(6,096,358株)から自己株式数(150,844株)を控除した株式数(5,945,514株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	6,096,358 株	28年9月期	6,081,958 株
② 期末自己株式数	29年9月期	150,844 株	28年9月期	66 株
③ 期中平均株式数	29年9月期	6,056,188 株	28年9月期	6,066,455 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
3. 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
4. 当社は平成29年11月2日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたしますので、当社ウェブサイトのIR情報をご参照ください。

http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(貸借対照表関係)	11
(損益計算書関係)	11
(株主資本等変動計算書関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	14
(関連当事者情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(経営上の重要な契約等)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日まで）の売上高は2,575百万円（前年同期比6.4%増）となり、前年同期比154百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,488百万円（前年同期比10.4%増）、コンサルティング売上高1,012百万円（前年同期比0.3%減）、トレーニング売上高74百万円（前年同期比30.4%増）であります。

当事業年度におきましては、業界団体等の自主規制（※）が前年のまま据え置きとなりましたが、各企業は好業績や人手不足感の強まりを背景として、新規学卒者や経験者の採用活動を少々過熱気味に展開した結果、来春の新規学卒者の求人倍率の上昇や就職内定率が過去最高等の報道にもあるとおり、学生側の売り手市場による企業側の早期囲い込みが顕著な状況となり、各企業の新規学卒者の採用選考活動は比較的早期に終了しました。そのような環境の下、新規学卒者の採用選考期間の短縮化傾向が継続されたことにより、導入・運用が比較的容易であるプロダクトサービスを中心に顧客企業から支持されたこと、さらに大口の社員アセスメントサービス案件を受注したことから増収が確保できたと考えております。

当事業年度の営業利益は1,105百万円（前年同期比8.6%増）となりました。売上原価は404百万円（前年同期比7.1%増）となり前年同期比で26百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,064百万円（前年同期比3.9%増）となり前年同期比で40百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で87百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、労務費及び製造経費は減少しましたが、受注増により会場テスト提供にかかる外注費の増加が主な要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、販売促進関連費用が減少した一方、ロイヤリティ及び租税公課の増加が主な要因であります。

当事業年度の経常利益は1,104百万円（前年同期比8.1%増）となりました。営業外収益が1百万円となり前年同期比で2百万円減少した一方、営業外費用は2百万円となり前年同期で2百万円増加しましたが、営業利益が増益であったことから、経常利益は前年同期比で83百万円の増益となりました。営業外収益の主な減少要因は、受取配当金が前年同期比で1百万円減少したことであり、営業外費用の主な増加要因は、自己株式取得費用を1百万円計上したことでありあります。

当事業年度の税引前当期純利益は1,107百万円（前年同期比8.5%増）となりました。経常利益の増益に加えて特別利益として投資有価証券売却益3百万円を計上したことにより、税引前当期純利益は前年同期比で86百万円の増益となりました。

当事業年度の当期純利益は758百万円（前年同期比13.7%増）となりました。税引前当期純利益の増益に加えて法人税率等の引き下げ等により、当期純利益は前年同期比91百万円の増益となりました。

（※）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度以降入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日以降とするように定められております。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,348	55.7	1,488	57.8	10.4
コンサルティング	1,014	41.9	1,012	39.3	△0.3
トレーニング	57	2.4	74	2.9	30.4
合計	2,420	100.0	2,575	100.0	6.4

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420
平成29年9月期	278	896	1,030	369	2,575

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は193百万円増加し4,591百万円となりました。

流動資産は前事業年度末と比較し187百万円減少し3,225百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が184百万円、売掛金が10百万円減少したことによるものです。現金及び預金の減少は、納税及び配当金の支払に加えて自己株式の取得による支出が主な要因であります。また、売掛金の主な減少要因は、当第4四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）の売上高と比較し減少したことによります。

固定資産は前事業年度末と比較し380百万円増加し1,365百万円となりました。主な要因は、長期預金が300百万円、投資有価証券が82百万円増加したことによります。

負債合計は前事業年度末と比較し88百万円増加し696百万円となりました。流動負債は前事業年度末と比較し58百万円増加し454百万円となりました。主な要因は、未払費用（未払ロイヤルティ等）が57百万円増加したことによります。固定負債は、主として退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加により、30百万円増加し242百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末と比較し104百万円増加し3,894百万円となりました。これは、自己株式を300百万円取得したものの、利益剰余金が、剰余金の配当353百万円を計上する一方、当期純利益を758百万円計上したことにより405百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,813百万円（前事業年度末比4.3%増）となり、前事業年度末比115百万円増加しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は890百万円（前年同期比44百万円増加）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益1,107百万円、その他（未払費用の増加等）57百万円、減価償却費47百万円、支出要因は、法人税等の支払額354百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は131百万円（前年同期比84百万円増加）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々400百万円、投資有価証券の売却及び取得による収入及び支出が各々71百万円と171百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は644百万円（前年同期比365百万円増加）となりました。その主な内訳は、配当金の支払額353百万円、自己株式の取得による支出301百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	86.1	86.5	84.4	86.1	84.7
時価ベースの自己資本比率	169.0	213.2	191.0	190.1	299.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

翌事業年度におきましては、地政学的リスクの影響等も残りますが、企業の雇用意欲は依然として底堅く、新規学卒者の採用選考等の市場環境は堅調に推移していくものと予想されます。一方、平成30年新規学卒者に対する採用選考活動に関する業界団体等の自主規制は、平成31年新規学卒者に対しても適用されることとなっておりますが、当社では、将来的に新規学卒者の採用広報や採用選考時期が再度変更される可能性も視野に入れつつ、引き続き企業のニーズを正確に分析、把握し、最適なサービスをスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,692百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益1,117百万円（前年同期比1.1%増）、経常利益1,116百万円（前年同期比1.1%増）、当期純利益771百万円（前年同期比1.7%増）を見込んでおります。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%を基準として、安定かつ積極的な株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。また、自己株式の取得については、資本効率の向上等を目的に機動的かつ弾力的に実施する方針であります。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

以上の基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり72円の期末配当とし、1株当たり55円の間中間配当と合わせて1株当たり年間配当額127円とさせていただきますと考えております。これは、前事業年度の1株当たり年間配当額110円に比べ17円の増配（前年同期比15.5%増）であります。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいります所存であります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、年間配当額64円とさせていただきますと考えております。この金額は、平成29年10月1日付の普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割を考慮すると128円となりますので、当事業年度の年間配当額127円と比べ年間1円の増配であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、現状、外国人株主比率も低いことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開や株主構成について考慮したうえで、IFRS（国際財務報告基準）またはJMIS（修正国際基準）の採用の検討を行う方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,878	2,913,003
売掛金	※1 250,644	※1 240,401
商品及び製品	17,128	24,694
仕掛品	409	1,156
原材料及び貯蔵品	660	463
前払費用	15,901	17,066
繰延税金資産	29,798	28,106
その他	287	337
流動資産合計	3,412,708	3,225,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,050	67,960
減価償却累計額	△44,125	△47,853
建物（純額）	22,924	20,106
工具、器具及び備品	111,190	120,347
減価償却累計額	△67,547	△83,841
工具、器具及び備品（純額）	43,643	36,506
有形固定資産合計	66,568	56,612
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	2,543	1,230
製品マスター	23,934	20,080
製品マスター仮勘定	17,776	17,898
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	46,840	41,794
投資その他の資産		
投資有価証券	717,003	799,489
長期預金	-	300,000
繰延税金資産	54,653	68,324
敷金	96,166	96,166
会員権	3,350	3,350
長期前払費用	520	-
その他	200	200
投資その他の資産合計	871,894	1,267,530
固定資産合計	985,302	1,365,938
資産合計	4,398,011	4,591,168

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,280	10,924
未払金	46,624	38,935
未払費用	85,447	142,806
未払法人税等	192,698	202,007
未払消費税等	55,761	48,609
預り金	5,657	10,519
その他	-	834
流動負債合計	396,470	454,637
固定負債		
退職給付引当金	120,824	137,539
役員退職慰労引当金	70,713	84,459
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	5,214	5,269
固定負債合計	211,752	242,268
負債合計	608,222	696,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	631,395	637,384
資本剰余金		
資本準備金	370,858	376,848
資本剰余金合計	370,858	376,848
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,747,441	3,153,025
利益剰余金合計	2,766,942	3,172,525
自己株式	△91	△300,461
株主資本合計	3,769,105	3,886,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,954	4,277
評価・換算差額等合計	15,954	4,277
新株予約権	4,729	3,687
純資産合計	3,789,789	3,894,262
負債純資産合計	4,398,011	4,591,168

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	※1 2,420,452	※1 2,575,079
売上原価	378,090	404,852
売上総利益	2,042,361	2,170,227
販売費及び一般管理費	※2, 3 1,024,130	※2, 3 1,064,344
営業利益	1,018,230	1,105,883
営業外収益		
受取利息	447	89
受取配当金	2,576	644
雑収入	421	317
営業外収益合計	3,445	1,050
営業外費用		
為替差損	126	6
支払手数料	506	1,218
自己株式取得費用	-	1,498
その他	45	140
営業外費用合計	678	2,863
経常利益	1,020,998	1,104,069
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,696
新株予約権戻入益	365	28
特別利益合計	365	3,724
特別損失		
固定資産除却損	356	-
事務所移転費用	348	-
廃棄物処理費用	-	324
特別損失合計	704	324
税引前当期純利益	1,020,659	1,107,470
法人税、住民税及び事業税	353,525	355,618
法人税等調整額	△178	△6,807
法人税等合計	353,346	348,810
当期純利益	667,313	758,659

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	616,504	355,968	355,968	19,500	2,386,175	2,405,675
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	14,890	14,890	14,890			
剰余金の配当					△306,046	△306,046
当期純利益					667,313	667,313
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	14,890	14,890	14,890	-	361,266	361,266
当期末残高	631,395	370,858	370,858	19,500	2,747,441	2,766,942

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	-	3,378,148	878	878	7,614	3,386,641
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		29,781				29,781
剰余金の配当		△306,046				△306,046
当期純利益		667,313				667,313
自己株式の取得	△91	△91				△91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			15,076	15,076	△2,885	12,190
当期変動額合計	△91	390,956	15,076	15,076	△2,885	403,147
当期末残高	△91	3,769,105	15,954	15,954	4,729	3,789,789

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	631,395	370,858	370,858	19,500	2,747,441	2,766,942
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	5,989	5,989	5,989			
剰余金の配当					△353,076	△353,076
当期純利益					758,659	758,659
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	5,989	5,989	5,989	-	405,583	405,583
当期末残高	637,384	376,848	376,848	19,500	3,153,025	3,172,525

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△91	3,769,105	15,954	15,954	4,729	3,789,789
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		11,979				11,979
剰余金の配当		△353,076				△353,076
当期純利益		758,659				758,659
自己株式の取得	△300,370	△300,370				△300,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,677	△11,677	△1,041	△12,718
当期変動額合計	△300,370	117,192	△11,677	△11,677	△1,041	104,473
当期末残高	△300,461	3,886,297	4,277	4,277	3,687	3,894,262

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,020,659	1,107,470
減価償却費	42,750	47,180
固定資産除却損	356	-
受取利息及び受取配当金	△3,024	△733
自己株式取得費用	-	1,498
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,922	16,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,449	13,746
売上債権の増減額 (△は増加)	149,204	10,242
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,785	△8,116
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△766	△1,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,617	643
その他	△8,754	57,579
小計	1,218,964	1,244,979
利息及び配当金の受取額	3,201	766
法人税等の支払額	△380,044	△354,788
法人税等の還付額	4,305	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,427	890,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	450,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△20,091	△12,666
有形固定資産の除却による支出	△197	-
無形固定資産の取得による支出	△20,356	△22,112
敷金の差入による支出	△10,706	-
敷金の回収による収入	2,689	-
投資有価証券の分配金による収入	1,104	3,036
投資有価証券の取得による支出	-	△171,697
投資有価証券の売却による収入	-	71,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,557	△131,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	27,261	10,965
自己株式の取得による支出	△91	△301,868
配当金の支払額	△306,118	△353,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,947	△644,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	519,923	115,124
現金及び現金同等物の期首残高	2,177,954	2,697,878
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,697,878	※1 2,813,003

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
売掛金	84,129千円	86,930千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,055,649千円	1,124,186千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
ロイヤルティ	52,082千円	86,844千円
役員報酬	108,125 "	109,960 "
給料手当	307,740 "	311,411 "
賞与	94,738 "	91,777 "
福利厚生費	57,165 "	64,485 "
退職給付費用	21,106 "	15,866 "
役員退職慰労引当金繰入額	12,449 "	13,746 "
賃借料	121,684 "	126,846 "
減価償却費	9,202 "	9,231 "
諸手数料	58,724 "	58,587 "

おおよその割合

販売費	58%	55%
一般管理費	42%	45%

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
研究開発費	5,408千円	5,330千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,023,079	17,900	—	3,040,979
合計	3,023,079	17,900	—	3,040,979

(注) 平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	33	—	33
合計	—	33	—	33

(注) 単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	148,846	49.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,040,979	7,200	—	3,048,179
合計	3,040,979	7,200	—	3,048,179

(注) 平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33	75,389	—	75,422
合計	33	75,389	—	75,422

(注) 単元未満株式の買取請求及び平成29年3月29日開催の取締役会決議によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	167,578	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,038	72.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	3,097,878千円	2,913,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000 "	△100,000 "
現金及び現金同等物	2,697,878千円	2,813,003千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
株式会社マイナビ	1,055,649

(注)1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式900,000株(発行済株式総数に占める割合29.59%)を所有する筆頭株主であります。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
株式会社マイナビ	1,124,186

(注) 1 損益計算書の売上高10%以上の顧客であります。

2 株式会社マイナビは当社の販売代理店であり、当社株式900,000株（発行済株式総数に占める割合29.52%）を所有する筆頭株主であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（%）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.61	販売代理店 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	1,055,649	売掛金	84,129

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権の 所有（被 所有）割 合（%）	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 30.28	販売代理店	適性テ スト等 の販売	1,124,186	売掛金	86,930

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	622円35銭	654円37銭
1株当たり当期純利益金額	110円00銭	125円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109円47銭	124円67銭

- (注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,789,789	3,894,262
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,785,059	3,890,575
普通株式の発行済株式総数(株)	6,081,958	6,096,358
普通株式の自己株式数(株)	66	150,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,081,892	5,945,514
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	667,313	758,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,313	758,659
普通株式の期中平均株式数(株)	6,066,455	6,056,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,397	29,199
(うち新株予約権)(株)	(29,397)	(29,199)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月18日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成29年10月1日をもって平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
2. 分割により増加する株式数 普通株式3,048,179株
3. 1株あたり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. 補足情報

(経営上の重要な契約等)

当社は、CEB社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しておりますが、平成29年3月29日付で有効期間5年（平成29年4月1日から平成34年3月31日まで）の新たなライセンス契約を締結いたしました。

主な変更点は、ロイヤルティ料率（ライセンス供与の対象商品売上に対する比率）の変更であり、直前のライセンス契約のロイヤルティ料率2.5%が、新たなライセンス契約においては以下のとおり変更となります。

期間	料率
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで（1年間）	5.0%
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで（1年間）	6.5%
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで（1年間）	8.0%
平成32年4月1日から平成34年3月31日まで（2年間）	9.0%

補足説明：

従来、当社は、英国のSHL Group Limited（以下、SHL社）との間でライセンス契約を締結し、SHL社からライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。平成25年9月23日付で、SHL社がCEB社に買収されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されましたが、平成29年4月6日（現地日付）に、CEB社はサービス強化を主な目的として、米国Gartner社により買収されております。

なお、CEB社は、米国の人事関連の会員制アドバイザリー会社であり、Gartner社は、米国の業界最大規模のITアドバイザリー会社であります。また、両社とも世界各国で事業展開しております。両社の詳細につきましては、以下のウェブサイトをご参照ください。

CEB社 <https://www.cebglobal.com/>

Gartner社 <http://www.gartner.com/>